脱施設化ガイドライン案への世界のコメント（2022年6月）　No.66

**リトアニア共和国**

**緊急時を含む脱施設化に関するガイドライン案についての意見提出**

**（障害者権利委員会宛て）**

**Written submissions by the Republic of Lithuania on the Draft Guidelines on Deinstitutionalization, including in emergencies**

**to the United Nations Committee on the Rights of Persons with Disabilities**

**全般的な意見**

一般人口の中の高齢人口が増加していることを考慮すると、ガイドラインは、高齢障害者の脱施設化の意義に対する特別な注意を欠いている。

II. 施設収容を終わらす義務

5. 委員会は、施設収容のプロセスは条約に準拠しておらず、場合によっては長期にわたって遵守違反となっていることを確認している。**脱施設化のプロセスには、地域社会で良質なケアが受けられるようにする長期的な戦略が必要であるため、脱施設化プロセスで与えられる支援が適切であることを保証するために、適切な監視メカニズムを導入しなければならない。これには、各締約国のオンブズパースンが重要な役割を果たすことができる。**

III. 脱施設化プロセスの重要な要素の理解と実施

脱施設化プロセス

17. 脱施設化は、障害者がどのように、どこで、誰と暮らすかについて、自律、選択、管理権を回復することに焦点を当てた、相互に関連したプロセスから構成される。**政策の主眼は、施設を閉鎖することよりも、地域社会で暮らす障害者のニーズを満たすために地域社会を準備することであるべきである。このことは、脱施設化政策を最近開始した、あるいは開始する予定の国々においては特に重要である。また、人口動態が変化していく中で、地域社会モデルの持続可能性や維持に課題を抱えている国にとっても重要である。**

IV. 本人中心の差別化されたアプローチに基づく脱施設化

障害のある子ども**と若者**

42. 障害のある子どもにとって、脱施設化は、**子どもの最善の利益に焦点を当て**、家族生活の権利の保護に向けられるべきである。子どもにとって、地域社会への包摂の権利の中核は、**面倒見のよい**家族の中で**生活し**、成長する権利である。つまり、子どもにとって「施設」とは、家庭を基盤としないすべての居場所のことを指す。大規模または小規模のグループホームへの入所は、子どもたちにとって特に危険である。収容施設制度を維持することを正当化したり、締約国に奨励したりする国際基準は、条約と整合しておらず、修正されるべきである。国際基準の調和は、障害のある子どもの**権利**保護に不可欠である。

44. 実際の障害またはあると推定された障害、貧困、民族、その他の社会的属性に基づいて施設に収容された子ども**や若者**は、施設収容が原因で機能障害を発症する可能性が高い。したがって、障害のある子どもと家族に対する支援は、すべての子どもに対するメインストリームの支援の中で行われるべきである。子どもや青少年に対するピアサポートは、地域社会への完全な包摂のために不可欠である。

XII. 国際協力

137. **障害者に適切なケアと地域に根ざしたサービスを提供する国々を支援するために、施設サービス提供の再構築のための資金提供や保険を含め、さらに多くのことがなされるべきである。**国際協力は、脱施設化の改革を支援する鍵である。国際協力による支出は、条約を完全に遵守すべきである。緊急対応投資や小規模施設を含む、いかなる形態の施設化に対する投資も、「漸進的実施」として提示されたとしても、条約に準拠していない。

（翻訳：佐藤久夫、尾上裕介）